

DISCLOSURE 2016

平成27年度 ディスクロージャー資料

NISHI-NIPPON CITY BANK



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行

目次

ごあいさつ 2

経営方針 3

平成28年3月期業績ハイライト

損益の状況(単体・連結)	5
自己資本比率の状況(単体・連結)	5
不良債権の状況(単体)	6
貸出金の状況(単体)	6
預金・預り資産の状況(単体)	6

持株会社体制への移行 7

「New Stage 2014～汗をかこう～」トピックス 8

業務運営方針

コーポレート・ガバナンス	23
法令等遵守態勢	26
当行が契約している指定紛争解決機関	28
リスク管理の体制	29

主要な業務内容 32

組織・ネットワーク

役員	33
組織	34
店舗のご案内	35

資料編

目次	43
連結ベース	45
単体ベース	64
自己資本の充実の状況	89
報酬等に関する開示事項	121
開示項目一覧	123



西日本シティ銀行本店



シンボルマークには、西日本シティ銀行がお客さま・株主・社会とともに成長し、喜びをわかちあい、地域に根ざした花を咲かせていくという願いを込めました。上部の花びらはそれぞれがステークホルダー(個人や法人のお客さま、株主、地域社会、行員など)を表し、下部の人間像はそれらを力強く支えていく西日本シティ銀行の姿勢と喜びを表現しています。また、全体をユニークで独自性の高いフリーハンドで図案化し、躍動感や人間的優しさを表現しています。コーポレートカラーは、あたたかい人間性や輝く太陽を表すオレンジと、洗練性や先進性を感じさせるブルーの2色を使用しています。

●本資料は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

●計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

経営理念

理念

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州No.1”バンクを目指します。

お客さまに一番近い

お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。

地域に貢献する

健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。

期待に応える人づくり

あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

行動憲章

心がある

私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。

情熱がある

私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。

夢がある

私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

会社概要

(平成28年3月31日現在)

商号	株式会社西日本シティ銀行
設立	昭和19年12月1日
本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
資本金	857億円
店舗数	188か店
従業員数	3,759名
総資産	8兆8,316億円
預金・譲渡性預金残高	7兆5,479億円
貸出金残高	6兆2,201億円



取締役頭取

谷川 浩道

ごあいさつ

皆さまには、平素より西日本シティ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

まず、この度の平成28年熊本地震により被害を受けられた皆さまに、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、平成27年度のわが国経済は、新興国の景気減速等を背景に輸出・生産に鈍さがみられましたが、設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の着実な改善が続くなかで、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入（28年2月）や最近における英国のEU離脱を巡る動きなど将来に向けた不透明感が増しており、当行のみならず、銀行業界全体が厳しい経営環境下にあると言わざるを得ません。

そうした状況において、平成28年3月期決算は、貸出金量・預金量が相当程度増加し、連結・単体ともに増収・増益となりました。また、中期経営計画「New Stage 2014～汗をかこう～」の4つの基本戦略「人間力の向上」、「考える営業の定着」、「まるごとサポートの充実」、「営業領域の拡大」に掲げるさまざまな施策が、全体としてほぼ計画どおりに進捗しています。具体的には、企業の創業・事業拡大へ向けてのサポートや成長ビジネス分野のサポート、個人のお客さまのライフステージから生じるさまざまなニーズに対する最適なサービスの提供、店舗チャンネルの一層の充実やデジタルチャンネルの機能強化、さらにはICTインフラの整備などに積極的に取り組み、当行の「領域拡大・質的発展」に努めてまいりました。今年度は、現中期経営計画の最終年度であり、役職員一同、目標の達成に向けてさらに邁進してまいります。

なお、当行は、平成27年10月23日に持株会社の設立について検討を開始することを発表し、具体的な検討を行ってまいりました。その結果、当行グループの特長・強みの発揮に向けてグループの連携を一層強化し、将来のさまざまな環境変化やリスクに適切に対応するためには、持株会社体制へ移行することが必要であるとの判断に至り、株主総会の承認を得て本年10月3日に持株会社を設立することとしました。これからも、地域に根ざす総合金融グループとして、本持株会社体制のもとでグループ総合金融力を一段と進化させ、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指す所存でございますので、皆さまには一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月